


<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	交通ネットワークの充実			施策コード	0207		
政策体系(中項目)	道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現			政策体系コード	2(6)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数	16
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R4	37,896,062	R3	28,458,350	R2	31,142,241	

施策目標	北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて新幹線効果の全道波及に向けて交通ネットワークの充実・強化等の取組を進めるとともに、札幌までの早期完成に向けた取組を積極的に進める必要がある。</li> <li>コロナ禍により落ち込んだ航空需要の早期回復や、減便・運休が続いている道内空港発着路線の再拡充へ向け、航空機の利用促進や地域振興に係る取組の支援、戦略的な誘致活動の展開など、空港運営事業者や、経済界や地域等、多様な主体と連携した取組を進める必要がある。</li> </ul>					
前年度二次評価意見	交通ネットワークの充実のため、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスの確保などは重要であり、戦略的な交通ネットワークを構築する取組の一層の推進を検討すること。	対応状況(R4.3時点)	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けた北東北地方との連携強化や、交流人口拡大の取組を継続して実施し、北海道新幹線の更なる利用を推進する。地域と連携しながら、定期便やチャーター便の誘致等、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を引き続き進めるとともに、地域や空港の利用促進協議会が行う新たな航空需要創出の事業等と連携しながら、地域と一体になった取組を進める。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の利用促進に向け、各関係機関と連携し、北海道新幹線を活用した誘客活動、北東北地方との交流人口の拡大に向けたPR活動、WEBサイトを活用した情報発信に取り組む。</li> <li>北海道新幹線の新幹線効果の全道波及に向け、来道者の道内周遊を促進するため、交通ネットワークの充実に資する取組を推進する。</li> <li>航空需要の回復に向け、空港利用促進協議会等が航空会社と連携して実施する利用促進事業や地域振興事業への支援、国際航空定期便再開に対する支援を実施。</li> <li>離島航空路への運航に係る補助、民間委託外空港への新規路線誘致事業、アウトバウンド促進等を実施。</li> <li>クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等との連携を強化するとともに、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>青森県等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。</li> <li>鉄道・運輸機構が実施する北海道新幹線の札幌開業に向けた整備は着実に進んでいるものの、乗車率は新型コロナウイルス感染症などの影響により低迷しており、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要である。</li> <li>「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」などを開催し、国や航空会社と連携して、離島航空路線の維持・活性化を図っている。(R3.11各1回)</li> <li>コロナ禍により落ち込んだ航空需要を早期に回復するため、道の補助制度を活用しながら航空会社に国際定期便再開の働きかけを行った。(11社訪問)</li> <li>官民連携による新千歳空港国際化推進協議会にワーキングチームを設置し、再開に向けた諸課題について情報交換等を行い、国際線の再開に向けた受入環境の整備を進めた。(R3.11~9回開催)</li> <li>政府が新千歳空港における国際線受入の再開方針を決定した後、新千歳-ソウル線の運航が再開した。(R4.7~)</li> <li>道民のアウトバウンド需要を喚起するため、官民連携による北海道海外旅行促進事業実行委員会において、海外教育旅行セミナーを開催した。(R4.1.26、81名参加)</li> <li>補助指標の国内航空路線利用者数については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などの実施により、令和3年度は前年度の1.4倍まで回復している。</li> <li>クルーズ船誘致に係る実務者会議の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で連携を図っている。(R4.2)</li> </ul>

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」などを開催し、国や航空会社と連携して、離島航空路線の維持・活性化を図っている。(R3.11各1回)</li> <li>地域や北海道エアポート株式会社などと連携しながら、国際線の早期再開を促進するほか、北海道海外旅行促進事業実行委員会を通じて道民のアウトバウンド需要喚起の事業を実施するなど、航空ネットワークの維持・拡充を図った。</li> <li>クルーズ船誘致に係る実務者会議の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で連携を図っている。</li> <li>青森県等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。</li> </ul>
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した観光入込客数、観光消費額の増加には、北海道新幹線の整備促進、航空路線の新規就航・拡大、クルーズ船の寄港促進が一層重要になっており、R5年度国費要望にて、「北海道新幹線の整備促進」、「インバウンドの拡大に向けた港湾機能の強化」、「航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進」、「新千歳空港等の機能強化」等を要望している。</li> </ul>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	交通ネットワークの充実	施策コード	0207
---------------	-----	-------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
観光消費額（道内客1人当たり）	目標値		13,854	13,927	14,000	15,000	67.4%	D
	実績値		—	13,432	9,439	—		
設定理由	旅行目的や旅行形態の多様化・個性化に対応した質の高い観光地づくりの状況を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
公表している最新の値は令和2年分。（経済部観光振興課と共有）新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国内航空路線の利用拡大に向けた取組等が必要であるとともに、鉄道・北海道新幹線などを利用した道内周遊を促進する取組を進める必要がある。 ※達成率はR4.7.1時点で公表されている数値で評価（R3年度実績値10,132円（R4.9月公表））								

指標名②	増加	円	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
観光消費額（道外客1人当たり）	目標値		74,536	75,268	76,000	79,000	89.1%	C
	実績値		—	70,773	67,733	—		
設定理由	旅行目的や旅行形態の多様化・個性化に対応した質の高い観光地づくりの状況を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
公表している最新の値は令和2年分。（経済部観光振興課と共有）新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国際航空路線の再開や国内航空路線の利用拡大に向けた取組等が必要であるとともに、道外との交流人口拡大のため、新幹線を利用した道内周遊を促進する取組を進める必要がある。 ※達成率はR4.7.1時点で公表されている数値で評価（R3年度実績値79,142円（R4.9月公表））								

指標名③	増加	万人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
観光入込客数（道内客）	目標値		4,761	4,821	4,880	4,880	64.0%	D
	実績値		4,601	4,441	3,123	—		
設定理由	国内外への本道の魅力の発信や戦略的な誘客活動による成果を図る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
公表している最新の値は令和2年分。（経済部観光振興課と共有）新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、国内航空路線の利用拡大に向けた取組等が必要であるとともに、鉄道・北海道新幹線などを利用した道内周遊を促進する取組を進める必要がある。 ※達成率はR4.7.1時点で公表されている数値で評価（R3年度実績値3,234万人（R4.9月公表））								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	D	総合判定	やや遅れている
------	---	--------	---	------	---	------	---------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、国際航空路線の早期再開を航空会社に働きかけるとともに、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などといった国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を、関係機関と連携しながら実施する。
	②	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。
	③	港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の港湾整備の推進に向け国に要望する。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	交通ネットワークの充実	施策コード	0207
---------------	-----	-------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、コロナ禍により落ち込んだ航空需要の早期回復や、減便・運休が続いている道内空港発着路線の再拡充に向けた利用促進などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	---

令和4年度 補助指標調書①	施策名	交通ネットワークの充実	施策コード	0207
---------------	-----	-------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	万人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
観光入込客数（道外客）		目標値	-	606	620	700	34.7%	D
		実績値	607	592	215	-		

設定理由 国内外への本道の魅力の発信や戦略的な誘客活動による成果を図る指標として設定。

分析（主な取組と成果）

公表している最新の値は令和2年分。（経済部観光振興課と共有）北海道新幹線の乗車率は新型コロナウイルスなどの影響により低迷しており、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要であるとともに、感染症の影響を踏まえながら、クルーズ船の寄港増に向けた取組を進めることが必要  
 ※達成率はR4.7.1時点で公表されている数値で評価（R3年度実績値261万人（R4.9月公表））

補助指標名②	増加	万人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

補助指標名③	増加	万人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

補助指標名④	増加	万人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 交通ネットワークの充実

施策コード

0207

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
1804	0218	一般	北海道新幹線建設促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	交通企画課	0	4,238	4,238	2.0	0.4	2.4	22,920			
1805	0218	一般	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大の取組を展開することで、北海道新幹線の利用促進や札幌開業に向けた気運醸成を図る。	交通企画課	0	13,963	13,963	1.0	0.4	1.4	24,861	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1806	0218	一般	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	交通企画課	4,853,298	37,633,334	30,675,146	1.0	0.4	1.4	37,644,232			
1902	0205 0218	一般	国際航空定期便就航促進事業費補助金	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課	0	36,600	0	0.5	0.0	0.5	40,492	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1903	0205 0218	一般	国際航空定期便再開補助金	新型コロナウイルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課	0	50,000	0	0.8	0.0	0.8	56,227	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1904	0205 0218	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課	0	8,242	0	0.7	0.0	0.7	13,691	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1905	0205 0218	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課	0	9,000	9,000	0.6	0.0	0.6	13,670	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1906	0205 0218	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課	0	2,805	2,805	0.4	0.0	0.4	5,919	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1907	0218	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課	0	13,575	0	1.0	0.0	1.0	21,359	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1908	0218	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課	0	4,089	0	1.0	0.0	1.0	11,873	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1909	0218	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路線の維持に対する補助に関する事務	航空課	0	39,463	39,463	1.0	0.0	1.0	47,247	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1910	0218	一般	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課	0	41,918	41,918	1.0	0.0	1.0	49,702	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1911	0218	一般	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化	航空課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,892	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1912	0218	一般	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課	0	2,956	2,956	1.8	0.0	1.8	16,967	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1934	0218	一般	道内航空需要回復緊急事業	コロナ禍で落ち込んだ航空需要の回復のため、航空機の利用促進や地域振興に係る取組を行う市町村等に対し支援を行う	航空課	0	30,000	0	1.2	0.0	1.2	39,341	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
1938	0218	一般	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けて、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	航空課	0	5,879	5,879	0.8	0.0	0.8	12,106	③	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
計						4,853,298	37,896,062	30,795,368	15.3	1.2	16.5				

